

## 一般会計及び生活福祉資金会計資金収支決算総括表

(収入の部)

(単位:円)

会計単位	予算額	決算額	差異	摘要
一般会計	5,493,056,000	4,942,566,513	550,489,487	
(1)社会福祉事業	5,221,029,000	4,679,081,670	541,947,330	別表①のとおり
(2)公益事業	241,054,000	247,558,833	△ 6,504,833	
(3)収益事業	30,973,000	15,926,010	15,046,990	別表②のとおり
生活福祉資金会計	996,735,000	923,769,179	72,965,821	
(1)生活福祉資金特別会計	740,491,000	729,537,969	10,953,031	別表③のとおり
(2)生活福祉資金貸付事務費会計	239,059,000	177,235,860	61,823,140	別表④のとおり
(3)要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	16,778,000	16,800,000	△ 22,000	
(4)臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	407,000	195,350	211,650	
合計	6,489,791,000	5,866,335,692	623,455,308	

(支出の部)

(単位:円)

会計単位	予算額	決算額	差異	摘要
一般会計	5,907,615,000	5,097,786,022	809,828,978	
(1)社会福祉事業	5,398,453,000	4,711,201,825	687,251,175	別表⑤のとおり
(2)公益事業	478,276,000	362,063,078	116,212,922	別表⑥のとおり
(3)収益事業	30,886,000	24,521,119	6,364,881	
生活福祉資金会計	542,824,000	275,434,495	267,389,505	
(1)生活福祉資金特別会計	298,673,000	66,066,556	232,606,444	別表⑦のとおり
(2)生活福祉資金貸付事務費会計	226,111,000	196,823,659	29,287,341	別表⑧のとおり
(3)要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	16,778,000	12,182,280	4,595,720	
(4)臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	1,262,000	362,000	900,000	
合計	6,450,439,000	5,373,220,517	1,077,218,483	

(当期資金収支差額)

(単位:円)

会計単位	予算額	決算額	差異	摘要
一般会計	△ 414,559,000	△ 155,219,509	△ 259,339,491	
(1)社会福祉事業	△ 177,424,000	△ 32,120,155	△ 145,303,845	
(2)公益事業	△ 237,222,000	△ 114,504,245	△ 122,717,755	
(3)収益事業	87,000	△ 8,595,109	8,682,109	
生活福祉資金会計	453,911,000	648,334,684	△ 194,423,684	
(1)生活福祉資金特別会計	441,818,000	663,471,413	△ 221,653,413	
(2)生活福祉資金貸付事務費会計	12,948,000	△ 19,587,799	32,535,799	
(3)要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	0	4,617,720	△ 4,617,720	
(4)臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	△ 855,000	△ 166,650	△ 688,350	
合計	39,352,000	493,115,175	△ 453,763,175	

(注)

1 全ての会計において23年会計基準を適用しており、収入は「事業活動」の(1)＋「施設整備等」(4)＋「その他の活動」(7)を算入。支出も同じく(2), (5), (8)を算入。

別表

区分	内容
①の差異の理由	県補助金事業の収入額確定及び事業間の内部取引を相殺表示としていることによるもの
②の差異の理由	事業間の内部取引を相殺表示としていることによるもの
③の差異の理由	欠損補てん積立資産取崩収入の減によるもの
④の差異の理由	県補助金事業の収入額確定及び事業間の内部取引を相殺表示としていることによるもの
⑤の差異の理由	指定管理施設他に係る人件費等の実績減及び事業間の内部取引を相殺表示としていることによるもの
⑥の差異の理由	介護福祉士等修学資金貸付事業に係る、貸付金支出の実績減によるもの
⑦の差異の理由	生活福祉資金に係る貸付金支出の実績減及び事業間の内部取引を相殺表示としていることによるもの
⑧の差異の理由	生活福祉資金事務費会計に係る事業費、事務費支出の実績減によるもの